

令和2年2月17日

令和元年度国立大学図書館協会海外派遣事業（短期）参加報告書

東京学芸大学総務部学術情報課
瀬川 結美

1. 派遣期間

令和元年6月26日（水）～7月4日（木）

2. 訪問先／対応者（訪問順）

International Conference “Collections – Encounters – Inspirations: Reception of Japanese art and crafts in Central and Eastern Europe before the establishment of diplomatic contacts between Poland and Japan in 1919.” (The Feliks Jasiński Szolayski House, クラクフ国立美術館)	Dr. Eva Kaminski (Jagiellonian University, Institute of Intercultural Studies; Krakow Branch of Polish Institute of World Art Studies) Ms. Beata Romanowicz (The National Museum in Krakow, The Far Eastern Art Department, Curator)
ヤギェウォ大学文献学部 東洋学研究所 日本・中国語学科 同大学文献学部 東洋学研究所図書室	坂本一恵氏 (Jagiellonian University, Institute of Oriental Studies, Senior Lecturer) Ms. Anieszka Heuchert (Jagiellonian University, Institute of Oriental Studies Library, Librarian)
日本美術技術博物館 “Manggha”	Ms. Małgorzata Martini (Senior Curator) Mr. Wojciech Kass (Curator)

3. 調査テーマ

ポーランドにおける日本文化研究環境に関する現地調査及び国際カンファレンスでの報告

4. 調査の目的と概要

日本のデジタルアーカイブは、従来から、コンテンツの国内外におけるユーザー認知、データ提供システムのユーザビリティに課題を抱えている¹。こうした中、近年 IIF 登場を機にデジタルアーカイブの動向が活発化したこと、Adobe 社が 2020 年末における Flash player 開発と提供の終了を発表したことは、多くの図書館にとってデジタルアーカイブシステムの再構築の必要性につながり、課題解決を図る好機と捉えることができる。

特に海外ユーザーを視野に入れた課題解決を考える上では、海外で日本のデジタルアーカイブを紹介する機会を得ることが一つの有効策であると考えた。その理由としては、日本国内では海外ユーザーと接する機会が多いとは言えず、海外ユーザーの存在を意識しづらいこと、発表準備によって日本のデジタルアーカイブを海外ユーザーの立場に立って見渡す経験を得られること、派遣先における海外ユーザーとの交流や現地調査によって日本のデジタルアーカイブに対する評価や課題、またその背景にある日本研究の現状を直接知ることができることが挙げられる。こうした考えのもと、2019 年 6 月末にポーランドのクラクフで開催される日本美術・工芸に関する国際学会 Collections – Encounters – Inspirations” に参加し、加えて、同市にあるヤギェウォ大学文献学部東洋学研究所日本・中国学科および日本美術技術博物館 “Manggha” を訪問することとした。これら一連の活動を通して、ヨーロッパの中でも日本文化への関心が高いとされるポーランドにおいて日本のデジタルアーカイブの紹介を行い、課題や現地における日本研究への貢献可能性について検討を行うと共に、日本研究環境の現状調査を行った。

5. 調査結果

① International Conference “Collections – Encounters – Inspirations”

本学会は、日本とポーランドの国交樹立 100 周年を記念し、6 月 27 日から 29 日の 3 日間に渡り、ポーランドのクラクフで開催された、日本の美術・工芸をテーマとする国際学会である。日本の芸術文化に関わる大学、博物館、研究・文化団体、コレクターおよびアーティスト間の協力促進、日本研究者間の国際協力ネットワーク構築を目的としている。ポーランドを中心に、チェコ共和国、ハンガリー、スロベニア共和国等、中・東欧各国から研究者や学芸員が集まった。日本人参加者は報告者を含め 3 名であった。

¹ 近年相次いで出された報告書は、長年に渡り構築された国内のデジタルアーカイブの利活用を推進すべく、課題整理を行い、今後の方向性を示そうとするものである。とりわけ発見性を高める相互連携、海外発信は従来からの重要課題と位置付けられている。

デジタルアーカイブの連携に関する 関係省庁等連絡会・実務者協議会。「我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性」内閣府知的財産戦略推進事務局、2017

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_kyougikai/houkokusho.pdf

国立大学図書館協会 学術資料整備委員会 デジタルアーカイブ WG。「大学図書館におけるデジタルアーカイブの利活用に向けて」国立大学図書館協会、2019

https://www.janul.jp/sites/default/files/2019-07/sr_dawg_report_201906.pdf

最初に、学会のプレイベントとして、27日午前の中・東欧の日本研究者ネットワーク構築を目指すミーティングがクラクフ国立美術館の分館である The Feliks Jasioński Szolayski House で開催された。約30名の参加者があり、課題の共有、ネットワーク名の検討が行われた。中・東欧における日本研究者はそれぞれの国では少数派であるため、国を超えた共同研究者を必要としており、ネットワーク構築は重要な意義がある。本ミーティングの成果として、国際学会終了後にメーリングリストが構築され、情報交換の場となりつつある。

同日午後クラクフ国立美術館に移動し、29日にかけて国際学会が開催された。約40名の参加者があり、8つのセクションに分けて、3つの基調講演と22本の発表が行われた。指定言語は英語であった。テーマとして、研究プロジェクト報告、展覧会報告、所蔵コレクション紹介、コレクターおよびコレクション構築史、コレクションの保存や修復が挙げられていた。また、対象とされた資料は絵画（浮世絵を含む）、写真、工芸、歴史的文物（「挟み箱」等）、庭園、演劇、演芸、文化雑誌と多岐に渡った。発表全体を通して、非常に多くの日本資料が中・東欧に存在していること、それらの調査・研究は限られた研究資金や文献によって学際的に行われていることが理解できた。所蔵資料の紹介は共通する資料の所蔵者の発見につながり、知見の共有、研究協力を結びつくようであった。これらのことから、日本から研究論文や資料のデジタル画像データを公開することは、研究資料の提供に留まらず、国際的な交流や共同研究の可能性を導くと認識した。

報告者からは、“Trends and Perspectives of Digital Collections in Japan”と題して、日本におけるデジタルアーカイブをめぐる最新動向、注目されるコンテンツの紹介（「ジャパンサーチ BETA」、IIIF を用いた各種データベース）、今後の課題について発表を行った。日本のデジタルアーカイブは参加者にあまり知られておらず、発表内容は現地の日本研究に資する新たな情報提供として、好評を得ることができた。発表後の交流では、紹介したコンテンツにまとめてアクセスできるポータルが存在を度々質問され、アクセス環境としてのポータルの需要を認識した。

本国際学会の内容は出版物の刊行が予定されている。主催者より、原稿執筆にあたっては、発表内容に加え、より多くのコンテンツを紹介するよう求めがあった。8月に発表者全員が英文原稿を提出し、現在校正作業が行われている。

② ヤギェウォ大学文献学部東洋学研究所 日本・中国学科

ヤギェウォ大学はクラクフにあるポーランド最古の大学であり、日本語教育および日本研究は文献学部東洋学研究所の日本・中国学科で行われている。ワルシャワ大学、アダム・ミツキェヴィッチ大学と共に日本研究の中心的役割を担っている。同学科上級講師の坂本一恵氏を訪問し、同学科における教育・研究活動の現状についてインタビューを行った。同学科の日本学専攻は学士課程（3年）、修士課程（2年）があり、各課程修了時に論文提出・審査がある。入学から学士2年次までは日本語学習に比重が置かれ、早い進度で

高レベルな授業が行われる。このため修了学生の日本語レベルは非常に高い。学位論文はポーランド語で執筆するが、日本語文献は数多く読むとのことである。同学科ウェブサイト²にはカリキュラムや学士および修士課程の学位論文題目が掲載されている。学位論文は大きく日本文学と日本語学の二分野に分かれ、日本文学に関しては古典から現代に渡る文学作品をはじめ、演劇、映画がテーマとなっている。日本語学に関しては、文語や方言、現代の若者言葉、言葉の性差等がテーマとして取り上げられている。

訪問時は、東洋学研究所図書室を併せて見学し、資料収集の現状について話を伺った。日本語資料は、基本的に国際交流基金等による寄付金や資料の寄贈によって収集されており、近年は寄付金の減少により、日本語教材以外の資料購入が難しくなっている。こうした現状から、坂本講師、司書の Anieszka Heuchert 氏に日本研究に役立つコンテンツを紹介し、日本のデジタルアーカイブが利用資料の拡大に貢献できる手ごたえを得られた。一方で、具体的資料を検索した際、検索語の設定や膨大な検索結果の絞り込みに苦慮したことから、活用してもらうには、膨大なデータの取り扱いやユーザビリティに関する課題があることも認識することとなった。

③ 日本美術技術博物館 “Manggha”

日本美術技術博物館は、ポーランドで唯一日本文化を紹介することを目的とする国立博物館である。“Manggha”とは、ポーランドが誇る日本コレクションを築いた Feliks Jasiński (1861-1929)の愛称である。氏はポーランドにジャポニズムを紹介し、15,000点に上るコレクションを遺した。このコレクションの展示の場として、映画監督 Andrzej Wajda (1926-2016)が博物館を設立した。1994年の開館後、年間10万人が来館し、日本とポーランドの文化交流拠点となっている。敷地内には、日本語学校、図書室、茶室等様々な施設がある。開館以来、博物館と文化活動の場の二つの機能を追求し、美術品収集、展示の実施と共に、各種ワークショップ、映画祭、コンサートが企画・運営され、出版活動も盛んである。常設展は置かず、企画展示を1~3か月毎に行い、かつ同時に複数の展示を実施している。活動ポリシーとして、日本資料をそのまま展示するのではなく、ポーランドから見た日本の魅力を展示という形で表現することが目指されており、日本をポーランドの美意識によって発見する場といえる。

訪問時には、まず日本のデジタルアーカイブを紹介する発表を行い、意見交換を行った。続いて施設見学を行い、最後に感想を述べ合うなど、再度意見交換を行った。発表の内容は、国際学会での発表を基礎とし、絵本や現代文化に関するコンテンツに差し替えを行う等、博物館の活動に役立つ情報提供を心掛けた。発表後、日本のデジタルアーカイブの英語対応に関する質問や、国際学会と同様に紹介したコンテンツ等にまとめてアクセスできるポータル存在についての質問を受けた。

² Japonology: Jagiellonian University <http://www.japonistyka.io.filg.uj.edu.pl/japonistyka>

④ オンラインアンケートの実施

調査にあたり、オンラインアンケートを用意し、国際学会や各機関への訪問時に協力を呼び掛けた。大学は9月まで休業期間であったため、学生にはヤギェウォ大学の坂本上級講師の協力により10月以降に回答を依頼した。最終的に研究者、学芸員、学生から合計19件の回答を得た。回答数は決して多くはないが、デジタルアーカイブへの関心や利用の実態について具体的な回答を集めることができた。結果は大学図書館研究において報告する。

6. 総括

本調査を実施したことによって、日本のデジタルアーカイブがポーランドにおける日本研究にとって有効な研究資源となることを確認できた。また、同時に、アクセス環境としてのポータル整備や英語への対応が強く求められていることも確認できた。

ポータル整備に関しては、ナショナルポータルである「ジャパンサーチ」や「新日本古典籍総合データベース」といった国際的なサブジェクトポータルとの連携を各機関が進めていくことにより、対応が可能である。ただし、膨大なデータはユーザーが取扱うにあたり困難も伴う。このため、分野や資料種別等による絞り込み機能やサブポータルの構築も、将来的課題として視野に入れる必要がある³。

英語への対応に関しては、対応できる人材の不足、英文作成や校閲にかかるコストの問題から、必要性は明らかでも、対応困難な課題といえる。こうした解決困難な共通課題の解決には、全国的な実務担当者コミュニティの形成が有効である⁴。全国的な実務担当者コミュニティを形成し、共通する内容表現の英文による標準化や、分野毎に必要となる内容の英文化について検討等を行うことができれば、各機関が取り組みやすくなるのではないだろうか。

実現可能な形で課題に対応していくことで、日本のデジタルアーカイブを国際的な交流や研究協力の橋渡しとなる存在に育てていくことができればと考える。

³ 連携による発見性の向上や分野別ポータルの必要性は、デジタルアーカイブの連携に関する 関係省庁等連絡会・実務者協議会、「我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性」（脚注1）で既に示されている。

⁴ 実務担当者コミュニティの形成については、国立大学図書館協会 学術資料整備委員会 デジタルアーカイブWG、「大学図書館におけるデジタルアーカイブの利活用に向けて」（脚注1）において提案がなされている。